

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,396人 8,713人 -3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 24人	357.00 km ²	26.1.1	8,349人	8,267人	区分	22年国調	17年国調	15	4610	地方交付税種地	2-1			
					25.3.31	8,301人	8,214人	第1次	197	256	新潟県		湯沢町				
					増減率	0.6%	0.6%	第2次	4.7	5.6	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	575	663	歳入総額		9,316,165	6,290,192			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額	9,316,165	6,290,192				
地方税	3,990,779	42.8	3,990,472	95.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	8,480,544	5,826,356				
地方譲与税	53,192	0.6	53,192	1.3	普通税	3,884,700	97.3	-	旧工特	×	歳入歳出差引	835,621	463,836				
利子割交付金	1,913	0.0	1,913	0.0	法定普通税	3,884,700	97.3	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	621,736	176,625				
配当割交付金	2,914	0.0	2,914	0.1	市町村民税	632,894	15.9	-	旧産炭	×	実質収支	213,885	287,211				
株式等譲渡所得割交付金	4,492	0.0	4,492	0.1	個人均等割	40,708	1.0	-	山振	×	単年度収支	-73,326	-24,160				
地方消費税交付金	103,451	1.1	103,451	2.5	所得割	290,863	7.3	-	過疎	×	積立金	116,822	152,823				
ゴルフ場利用税交付金	2,437	0.0	2,437	0.1	法人均等割	235,737	5.9	-	首都	×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	65,586	1.6	-	近畿	×	積立金取崩し額	633,769	-				
自動車取得税交付金	14,539	0.2	14,539	0.3	固定資産税	3,141,589	78.7	-	中部	×	実質単年度収支	-590,273	128,663				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,116,893	78.1	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	1,238	0.0	1,238	0.0	軽自動車税	18,252	0.5	-	指数表選定	×	一般職員	123	365,925	2,975			
地方交付税	224,974	2.4	12,363	0.3	市町村たばこ税	91,965	2.3	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	12,363	0.1	12,363	0.3	鉦産税	-	-	-			うち技能労務員	10	29,240	2,924			
特別交付税	212,602	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	1	4,636	4,636			
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	4,399,929	47.2	4,187,011	99.6	法定外普通税	-	-	-			等	合計	124	370,561	2,988		
交通安全対策特別交付金	1,391	0.0	1,391	0.0	目的税	106,079	2.7	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	2,415	0.0	-	-	法定目的税	106,079	2.7	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	7,230
使用料	80,341	0.9	4,680	0.1	入湯税	105,772	2.7	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,950
手数料	7,206	0.1	-	-	都市計画税	307	0.0	-			退職手当	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	5,220
国庫支出金	1,671,373	17.9	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	2,880
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	2,360
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会議員	10	24.04.01	2,130
都道府県支出金	287,584	3.1	-	-	合計	3,990,779	100.0	-			伝染病	その他	×				
財産収入	77,823	0.8	8,920	0.2													
寄附金	1,823	0.0	-	-													
繰入金	1,100,660	11.8	-	-													
繰越金	463,836	5.0	-	-													
繰上収入	205,984	2.2	1	0.0													
地方債	1,015,800	10.9	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	30,000	0.3	-	-													
歳入合計	9,316,165	100.0	4,202,003	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,079,364	3,093,069	基準財政需要額	3,091,727	3,096,656	
人件費	981,814	11.6	895,921	873,503	20.6	議会費	78,370	0.9	145	78,370	標準財政収入額等	4,064,218	4,077,956	標準財政規模	4,172,550	4,156,633	
うち職員給料	630,175	7.4	547,802	-	-	総務費	1,559,542	18.4	301,565	1,358,448	財政力指数	1.03	1.09	財政力指数	1.03	1.09	
扶助費	350,524	4.1	152,232	152,016	3.6	民生費	1,053,927	12.4	16,582	751,266	実質収支比率(%)	5.1	6.9	実質収支比率(%)	5.1	6.9	
公債費	107,121	1.3	87,013	87,013	2.1	衛生費	735,151	8.7	85,769	708,601	公債費負担比率(%)	1.5	1.7	公債費負担比率(%)	1.5	1.7	
内訳	元利償還金	元金	90,875	70,767	1.7	労働費	37,650	0.4	-	20,714	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	16,246	0.2	16,246	16,246	0.4	農林水産業費	113,583	1.3	10,943	92,469	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	1,439,459	17.0	1,135,166	1,112,532	26.3	商工費	245,865	2.9	39,028	179,232	実質公債費比率(%)	3.6	3.8	実質公債費比率(%)	3.6	3.8	
物件費	1,340,075	15.8	1,186,163	639,781	15.1	土木費	1,713,851	20.2	624,749	1,180,770	将来負担比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	386,749	4.6	348,846	307,373	7.3	消防費	381,671	4.5	41,559	381,671	積立金	1,601,002	2,117,949	積立金	1,601,002	2,117,949	
補助費等	1,058,863	12.5	1,031,338	861,531	20.4	教育費	2,391,815	28.2	1,945,423	443,498	現在高	74,084	73,975	現在高	74,084	73,975	
うち一部事務組合負担金	20,070	0.2	20,070	20,050	0.5	災害復旧費	61,998	0.7	-	47,817	特定目的	797,997	1,258,935	特定目的	797,997	1,258,935	
繰出金	920,108	10.8	879,791	748,442	17.7	公債費	107,121	1.3	-	87,013	地方債現在高	2,370,725	1,445,800	地方債現在高	2,370,725	1,445,800	
積立金	119,785	1.4	114,962	-	-	諸支出費	-	-	-	-	（支）債務負担行為額	631,990	439,057	（支）債務負担行為額	631,990	439,057	
投資・出資金・貸付金	87,744	1.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,480,544	100.0	3,065,763	5,329,869	保証・補償	-	-	保証・補償	-	-	
投資的経費	3,127,761	36.9	633,603	3,669,659千円	経常経費充当一般財源等計	1,094,986	国会	実質収支	40,087	40,087	その他	63,683	106,863	その他	63,683	106,863	
うち人件費	27,190	0.3	27,190	-	-	593,584	国民健康	再差引収支	9,121	9,121	（支）現年	-	-	（支）現年	-	-	
普通建設事業費	3,065,763	36.2	585,786	86.7%	経常収支比率	160,000	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,741	1,741	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	
うち補助	2,465,550	29.1	85,769	87.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	14,878	の被保険者数(人)	被保険者数(人)	3,053	3,053	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
うち単独	573,059	6.8	497,995	-	-	-	の上水道	保険税(料)収入額	87	87	徴収率(%)	96.7	77.9	徴収率(%)	96.3	74.8	
災害復旧事業費	61,998	0.7	47,817	-	-	-	国民健康保険	1人当り	83	83	合計	98.5	93.5	合計	98.0	92.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	その他	244,067	222	222	市町村民税	98.5	93.5	市町村民税	98.0	92.0	
歳出合計	8,480,544	100.0	5,329,869	5,781,957千円	歳入一般財源等	5,781,957千円	出	保険給付費	222	222	純固定資産税	96.1	74.2	純固定資産税	95.7	71.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。